

Q：スリ - マイル島、チェルノブイリ原発事故の前例がありながら、何故我が国では事故時の対応システムを構築していなかったのですか？

A：福島第一原発事故は、地震と津波によるダブルパンチの東日本大震災の混乱の中で発生しました。このとき報じられた情報はあまりも少なく、更に錯綜したものでした。

このようなときこそ内閣危機管理室や保安院が活躍するはずが、そのシステムが機能しなかったのか、システムに欠陥があったのか、疑問を持たれ方、大勢いるでしょう。

最新技術を誇っていたはずの我が国の対応はあまりにもお粗末でした。

では「安全神話」を妄信して無防備だったのでしょうか。まさかそれほど愚かではありません。

JOC の臨界事故以来、その対策として「緊急時迅速放射能影響予測ネットワーク - システム」(SPEEDI) というシステムで、情報を集め予測により、国はどの周辺の影響はどの位ときめ細な情報を流し、避難方法を指示できる優れたもののはずでした。

その迅速さを視ると、事故後

計算条件入力	事故より 2 分後に完了
局地気象予測計算	7 分後
風速、風向予測計算	8 分後
濃度、線量計算	11 分後
図形、作成 配信	15 分後

即ち事故後 20 分以内に第一回の放射性物質の放出図形が発表されるはずでした。

ところが、実際は 3 月 23 日にやっと大気中の濃度、被曝線量、環境への影響を示す予測図形が発表されただけでした。

政府発表によると、気象庁は国際原子力機関 (IAEA) に毎日詳細に報告していたようです。

ではどうやってデータを集めるのでしょうか、このシステムを紹介します。

このシステムは (財) 原子力安全技術センター - (東京・文京区) に設置された中央情報処理計算機 (文部省管轄施設) を中心として経済産業省原子力安全・保安院緊急時対応センター -、原子力施設所在地もしくは隣接地の地方公共団体及び (財) 日本気象協会を専用通信回線で結び、平時には各地方公共団体のモニタリングステーションからの放射線情報や風向・風速等の気象情報を 10 分毎に、また (財) 日本気象協会からアメダス情報を 1 時間毎に受信し、6 時間先までの風向・風速を予測計算して緊急時に備えていた。

このシステムの構築費用は 100 億円以上、付帯設備で総額 150 億だそうです

万一、原子力発電所等の事故が発生した場合、予測される風向・風速の結果と放出源情報から大気中・地表面の放射性物質の濃度計算を行い、更に、この濃度計算の結果から外部被曝線量等の線量計算を行う。

これらの結果は原子力発電所を中心とした 25km × 25km の地図上の図形を出力したのを緊急時対応センター - 及び原子力災害現地対策本部へ送られ防災対策を構ずるための重要な情報として活用する。これが基本方針です。

このシステムは現場からの情報が最重要ですから各原子力施設にはオフサイトセンター - が設置されており保安院の職員が常駐しております。